

事 務 連 絡
令和 6 年 3 月 5 日

各私立専修学校設置法人 御担当者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課私学振興担当課長

令和 5 年度私立専修学校運営費補助金（エネルギー価格高騰対策割：後期分）に係る
所要額調書等の提出について

このことについては、令和 5 年 12 月 15 日付け学第 895 号により通知しているところですが、提出期限及び留意事項について、再度周知します。

記

1 提出期限

令和 6 年 4 月 4 日（木）正午【必着】 ※ メール又は郵送により提出

2 提出書類

- (1) エネルギー価格高騰対策割所要額調書（別紙 5：後期分）
- (2) 所要額調書に記入した光熱費支出の根拠資料（料金明細書、通帳の写し等）
- (3) 所要額調書に記入した「他の補助制度等」に係る根拠資料（制度概要資料、当該制度による補助金等の受領日及び受領額が分かる資料） ※該当がある場合のみ

3 留意事項

- (1) 補助対象事業は、上記期限までに所要額調書等の提出があった事業に限りますので、期限厳守で
お願いします。なお、上記期限までに直近の所要額（令和 6 年 3 月分等）が判明しない費目がある場合は、当該判明しない額について、補助対象経費の算定に含めないこととしますので、御了承願います。
- (2) 所要額調書は、令和 5 年度の補助事業において報告された内容を転記した様式は、当初の通知時に学校毎にメール送付済です（※様式の再送を希望する場合及び令和 4 年度の補助事業の活用がなく、令和 5 年度の補助事業の活用を希望する場合には担当あて御連絡願います）。
- (3) 比較対象である令和 3 年度に支出実績がない光熱費の費目は、補助対象経費の算定に含めません（Q & A 参照）。
- (4) 光熱費支出の根拠資料は、費目毎に、令和 5 年 10 月から令和 6 年 3 月までの分を添付してください（令和 3 年度分の根拠資料及び令和 5 年 4 月～9 月分の再提出は不要）。
- (5) 「他の補助制度等」に係る根拠資料は、調査票に添付した根拠資料を含め、一式を提出してください。
- (6) 根拠資料は、光熱費の費目毎に整理し、関係箇所（所要額調書に記載した数値の根拠とした数値等）を丸印で囲んで目立たせる等して提出してください。

担当：私学振興担当 内藤

TEL：019-629-5041 / FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp